

豊富町地域公共交通活性化協議会

令和7年2月26日設置



概要

豊富町は北海道宗谷総合振興局管内の中西部に位置し、人口は3,443人（令和7年11月末現在）、高齢化率は38.6%（令和7年1月1日現在）である。国道40号、幌富バイパス、豊富バイパス及び道道13路線により主要な道路網が形成されている。

公共交通はJR北海道の宗谷本線が通っており、民間路線バスは沿岸バス（株）の地域間幹線系統の幌延留萌線と接続する豊富幌延線及び豊富羽幌線と、特急はぼろ号が運行する。また町内の有償運送は、一般財団法人豊富町観光協会の豊富温泉号と豊富町運営市町村有償旅客運送の町営ワゴン豊富稚咲内線と福祉有償運送、無料送迎は高齢者買物支援バス、診療所受診バス及びスクールバス一般混乗が運行しているが、複数の交通手段が重複するとともに、高齢者など交通弱者の生活交通に対応する、効率的で利便性の高い地域公共交通を確保していくことが課題となる。

このため、町内における公共交通のニーズを把握することにより、豊富町にとって利便性の高い持続可能な公共交通体系の構築を目的に「豊富町地域公共交通計画」を策定する。

○地域公共交通の現況

- ・JR宗谷本線（豊富駅、兜沼駅）
- ・沿岸バス（株）（特急はぼろ線、豊富羽幌線、豊富幌延線）
- ・豊富観光協会豊富温泉号、町営ワゴン豊富稚咲内線、福祉有償運送
- ・ハイヤー1社
- ・無料送迎（高齢者買物支援バス、診療所受診バス、スクールバス一般混乗）

○地域公共交通の課題

広域交通	・広域的な通勤・通学交通の確保 ・稚内空港と豊富温泉との直接アクセス等
町内交通	・自家用有償運送や無料送迎の見直し ・自宅前まで行く利便性の高い交通手段の検討等
運行事業者	・交通事業者の経営環境の悪化 ・ドライバーの高齢化等

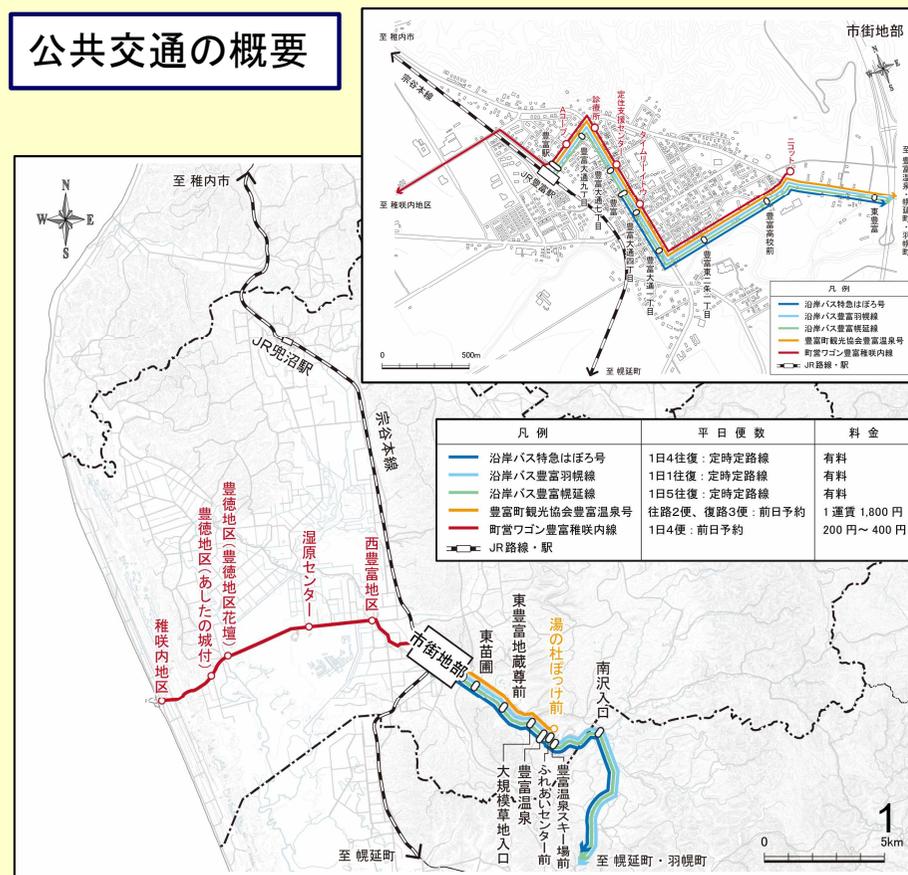
○調査の主な内容

- ・既往資料による地域の概要
- ・ニーズ把握調査

○地域公共交通活性化協議会開催状況

年月日	協議会・分科会	主な協議事項
令和7年2月26日	第1回協議会	協議会設置の目的と役割等
令和7年3月14日	第2回協議会（書面会議）	令和7年度予算（案）の承認等
令和7年7月10日	第3回協議会	策定方法とアンケート調査票等
令和7年12月1日	第4回協議会	計画骨子の承認等

公共交通の概要



豊富町地域公共交通活性化協議会 計画策定に係る事業の取組状況

●事業の結果概要

1. 既往資料による地域の概要

(1) 人口推移

- 人口減少と高齢化率の増加が予測されている。

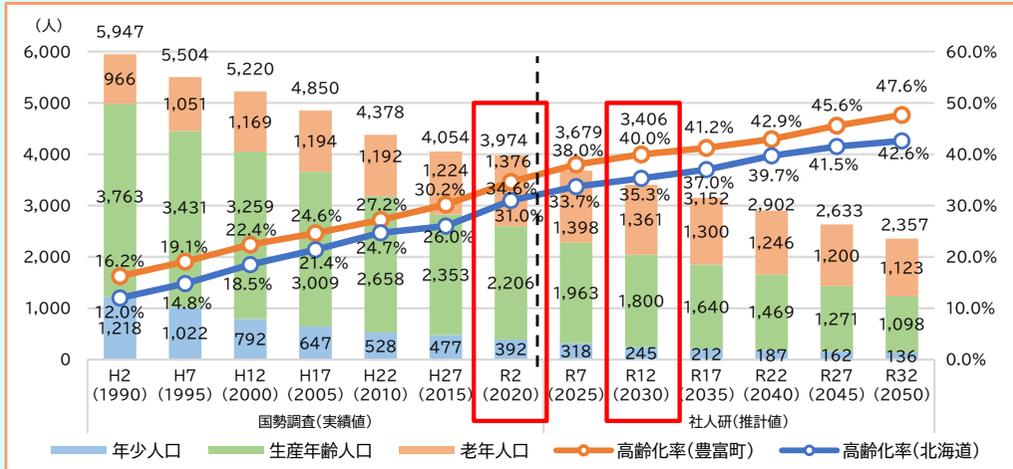


図 総人口及び年齢3区分人口の推移・推計

(2) 町外の通勤・通学の状況

- 稚内市、幌延町及び天塩町との通勤、通学は稚内市と天塩町への通学が多い。

(3) 公共交通勢力圏

- 同規模都市の公共交通勢力圏よりも8ポイント程度下回っている。

(4) 自家用有償運送

- 町営ワゴン豊富稚咲内線、豊富町観光協会豊富温泉号とも1便当り平均輸送人数が少ない。

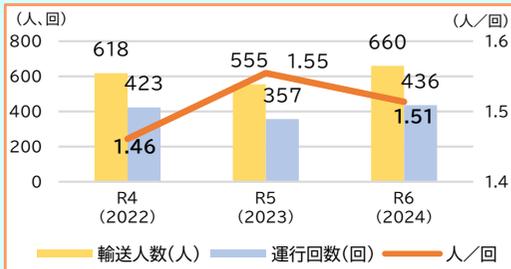


図 町営ワゴン豊富稚咲内線の輸送人数推移

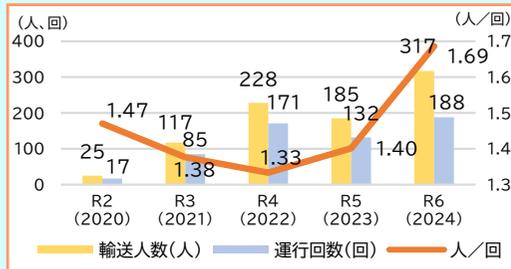


図 豊富町観光協会豊富温泉号の輸送人数推移

(5) 無料送迎

- 診療所巡回バス、高齢者買物支援バスを維持するために年間8,000千円程度が必要である。
- 無料送迎の運行業務を受託している交通事業者運転手の年齢は、60代以上が81%である。

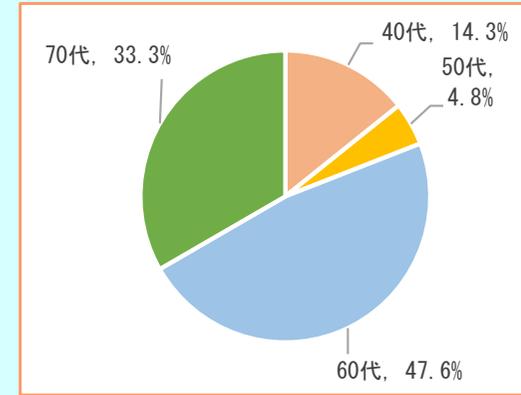


図 無料送迎運転手の年齢構成

(6) ハイヤー台数

- サロベツ交通のハイヤー登録台数は1台で、人口当たりで近隣町と比較すると大きく下回っている。

2. ニーズ把握調査結果

(1) 自宅前まで行く便利な公共交通の利用

- 75歳以上のニーズが多い。

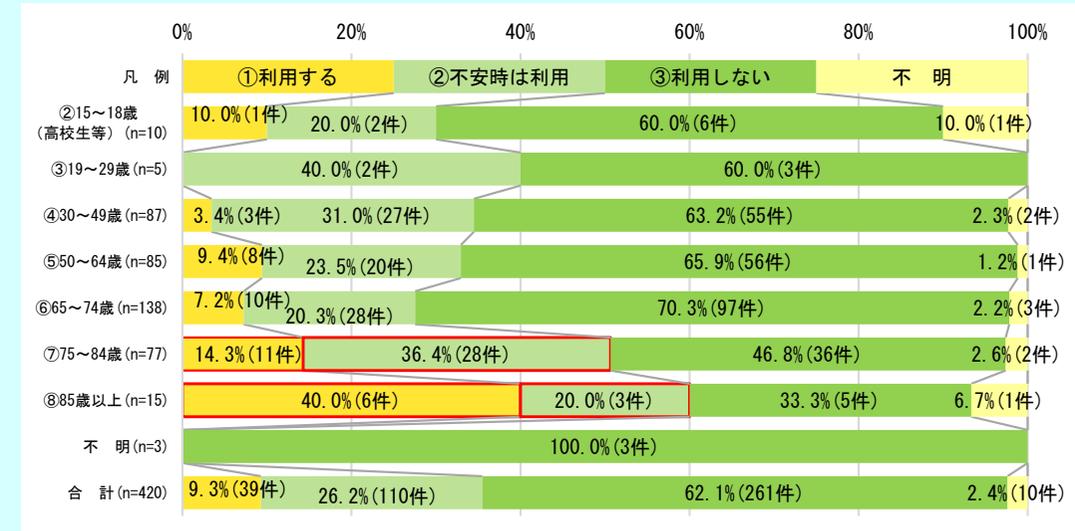


図 便利な公共交通の利用(年齢別)

(2) 求められている公共交通の内容(自由記述)

- JRは天候悪化により運休となるため、豊富町と稚内市を結ぶJR以外の交通手段を求める声が多い。
- 稚内空港と豊富温泉とを直接結ぶ連絡交通の運行を求める声が多い。

豊富町地域公共交通活性化協議会 計画策定に係る事業の取組状況

●地域公共交通計画等の計画策定に向けた方針

1. 基本理念(案)

『生活・交流を支え、豊かな暮らしの創出を目指す、豊富の交通』

2. 基本方針(案)

(1)基本方針1 モビリティデータを活用した生活・交流を支える広域移動の確保・維持

- ・住民及び来訪者の広域交通は北海道宗谷地域公共交通活性化協議会と連携を図り、必要に応じて運行形態等の見直しを検討・協議することで、持続可能な移動手段を確保する。
- ・特に地域中心都市である稚内市と本町を結ぶ広域交通は、本町の実態に合わせた最適化など運行形態を検討し、持続可能な公共交通ネットワークの構築を図る。

(2)基本方針2 町民の生活実態に即した町内移動を支える移動資源の確保・維持

- ・運転免許返納者の増加などの利用ニーズに対応した新たな公共交通を創出することで、公共交通への移行を促進する。

(3)基本方針3 持続可能な地域交通の確保・維持に向けた体制の充実

- ・町民・交通事業者・行政が支え合うことの必要性を伝えながら、公共交通を利用する機運を醸成し、町民の公共交通の利用を促進する。
- ・町内交通事業者の運転手の高齢化に対し、新たな運転手の確保など運行体制の充実を図る。

3. 計画目標

(1)基本方針1 モビリティデータを活用した生活・交流を支える広域移動の確保・維持

①計画目標1 町民の広域生活圏移動を支える交通の確保・維持

- ・住民の広域生活圏移動を支えるJR宗谷本線を維持、存続するため、関係機関との協議を進めるとともに、沿岸バス路線は、関係機関と協議をしながら利用状況なども含め総合的な検討を行い、交通機関の確保に努める。
- ・具体的な施策 【広域生活動線の確保】

②計画目標2 豊富温泉、サロベツ湿原等、交流を支える交通の充実

- ・豊富温泉、サロベツ湿原等、交流を支えるために、稚内空港連絡バス、JR宗谷本線及び町内交通間の運行時刻について乗継円滑化を要請するとともに、稚内空港と豊富温泉の連絡を強化することにより、観光誘客と公共交通利用促進が一体となった取組を推進する。
- ・具体的な施策 【乗継円滑化】

(2)基本方針2 町民の生活実態に即した町内移動を支える移動資源の確保・維持

①計画目標3 町民ニーズに即した町内移動を支える生活交通の確保・維持

- ・町民ニーズに即した町内移動を支えるために、自家用有償運送や無料送迎について、JR宗谷本線の豊富駅での乗継円滑化に配慮しながら、一元化の可能性検討を含めた見直しを行う。
- ・具体的な施策 【町営ワゴン稚咲内線の運行維持】
【豊富温泉自家用有償運行事業】
【公共ライドシェアの導入】

②計画目標4 生活交通を支える体制の効率化、整理統合の検討

- ・一元化の可能性検討に伴い体制の効率化や整理統合を検討する。
- ・具体的な施策 【運行体制の一元化の検討】

(3)基本方針3 持続可能な地域交通の確保・維持に向けた体制の充実

①計画目標5 分かりやすい交通情報を発信する方法の検討・充実

- ・広域交通や町内交通について、公共交通の乗り方ガイド等によりホームページでの情報発信を行うとともに、高齢者や子どもたちを対象とした公共交通乗り方教室の開催など情報発信の検討を含め、分かりやすい交通情報の充実を行う。
- ・具体的な施策 【公共交通利用ガイドブックの作成】
【公共交通乗り方教室の開催】

②計画目標6 町民一体となった連携・協力・評価体制の推進

- ・働き方改革や人口減少、運転手の高齢化などにより、今後、運転手不足が懸念されるなか、地域との連携や協力により人材を確保していくことが重要である。
- ・新たな公共交通の運行にあたっては、利用ニーズに対応したものへと改善していくために、地域との連携による評価体制づくりを行う。
- ・具体的な施策 【住民ドライバーの募集・支援】
【住民説明会の開催】
【法定協議会による評価】

豊富町地域公共交通活性化協議会 計画策定に係る事業の取組状況

●地域公共交通計画等の計画策定に向けた方針

4. 評価指標と目標値

基本方針(略称)	計画目標(略称)	指標	基準値R6	目標値R12
(1)モビリティデータを活用した生活・交流を支える広域移動の確保・維持	①計画目標1 町民の広域生活圏移動を支える交通の確保・維持	町内公共交通利用者数	3,185人	5,000人
	②豊富温泉、サロベツ湿原等、交流を支える交通の充実	町内公共交通収支率	3.6%	5.0%以上
(2)町民の生活実態に即した町内移動を支える移動資源の確保・維持	①町民ニーズに即した町内移動を支える生活交通の確保・維持	町内公共交通行政負担額	15,526千円	20,000千円未満
	②生活交通を支える体制の効率化、整理統合の検討			
(3)持続可能な地域交通の確保・維持に向けた体制の充実	①分かりやすい交通情報を発信する方法の検討・充実	豊富町公共交通利用ガイドブックの配付	—	1回/年以上
	②町民一体となった連携・協力・評価体制の推進	住民説明会(まちづくり懇談会)	—	1回/年以上

●事業実施の適切性

・計画通り事業は実施された。

●地方運輸局及び地方航空局における二次評価結果

- ・事業は、計画どおり実施されている。
- ・引き続き事業の完了に向けて取り組んでいただきたい。
- ・今後、地域公共交通計画策定後についても、公共交通事業の収支率や公的資金投入額などの事業効率の改善等についてさらに検証していくことをご検討いただきたい。